

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年12月27日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	カプトデコム株式会社
【英訳名】	KABUTO DECOM Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平田 英二
【本店の所在の場所】	北海道札幌市西区西野2条5丁目6番5号
【電話番号】	011(668)3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 木下 善幸
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市西区西野2条5丁目6番5号
【電話番号】	011(668)3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 木下 善幸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	0	22	-	11	22
経常損失 (百万円)	7,393	7,397	7,371	14,748	14,765
中間(当期)純損失 (百万円)	9,342	10,064	9,308	18,353	19,432
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	14,062	14,855	9,310	23,075	24,167
純資産額 (百万円)	468,261	487,407	506,030	477,274	496,720
総資産額 (百万円)	1,093	154	66	1,015	142
1株当たり純資産額 (円)	16,971.73	17,665.67	18,340.63	17,298.39	18,003.20
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	338.61	364.78	337.37	665.21	704.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42,815.8	315,851.2	763,702.3	46,997.8	348,367.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56	70	45	106	130
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	0	54	81	66	58
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	0	-	37	0	38
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	35	41	20	58	22
従業員数 (人)	8	6	5	6	6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	-	22	-	11	22
経常損失 (百万円)	7,378	7,371	7,367	14,724	14,732
中間(当期)純損失 (百万円)	9,326	10,344	9,320	18,329	19,654
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	27,590,843	27,590,843	27,590,843	27,590,843	27,590,843
純資産額 (百万円)	468,060	487,407	506,038	477,063	496,717
総資産額 (百万円)	1,297	148	75	1,194	85
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	338.04	374.93	337.81	664.34	712.35
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36,070.7	329,064.9	668,674.1	39,940.1	582,954.5
従業員数 (人)	7	6	5	6	6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1
不動産事業	-
賃貸事業	-
その他事業	-
全社(共通)	4
合計	5

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	5
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に一部では持ち直し傾向にありましたが、依然として続く円高やデフレ基調、欧州債務問題の深刻化や新興国の景気減速など先行き不安な状況が続いております。

一方、米国においては、住宅投資など回復基調の兆しがあるものの、雇用ははまだ改善されず、景気の回復には時間を要するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、売上高を計上するに至らず（前年同期は22,900千円）、営業損失 50,432千円（前年同期比 13.2%減）、経常損失 7,371,853千円（前年同期比 0.3%減）となり、中間純損失は 9,308,491千円（前年同期比 7.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設事業

わが国における建設事業は、復興需要を中心に公共投資は堅調に推移したものの、民間設備投資は力強さを欠き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において成果をあげることができませんでした。

なお、建設事業における受注工事高及び完成工事高には季節的変動があります（「2.生産、受注及び販売の状況、提出会社単独の事業の状況、（2）受注工事高及び完成工事高について」を参照）。

不動産事業

不動産事業につきましては、国内におきましては、低水準ながら緩やかな回復の基調になってまいりましたが、米国においては市況が低迷を続けており、プロジェクトの推進について慎重にならざるを得ない状況にあります。

この結果、当中間連結会計期間において成果をあげることができませんでした。

賃貸事業

国内における賃貸事業につきましては、現在所有する物件がありません。

当社といたしましても、前期に引き続き、さまざまな顧客のニーズに対応した収益率の高い物件の取得、開発等を含めて検討しているところでありますが、現在当社を取り巻く事業環境は大変厳しい状態にあります。

この結果、当中間連結会計期間において成果をあげることができませんでした。

その他

会員権販売事業・リゾート事業及びその他の事業に関しましては、当中間連結会計期間において成果をあげることができませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、資産の売却等による収入はありましたが、各事業において成果をあげることができなかったことや借入債務等の弁済を行ったことにより、前中間連結会計期間末に比べ 21,594千円減少し、当中間連結会計期間末には、20,230千円（前年同期比 51.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、45,784千円（前年同期比 35.3%減）となりました。

これは主に経費の圧縮に取り組んだこと等により、税金等調整前中間純損失が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、81,352千円（前年同期比 49.4%増）となりました。

これは主に在外子会社が所有する固定資産を売却したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、37,332千円（前中間連結会計期間は資金の増減なし）となりました。

これは主に借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建設事業(千円)	22,900	-
合計(千円)	22,900	-

(2) 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建設事業(千円)	22,900	-
不動産事業(千円)	-	-
賃貸事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	22,900	-

(注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	建築工事	6,781,350	-	6,781,350	-	6,781,350	5.3	361,159	-
	土木工事	58,400	22,900	81,300	22,900	58,400	84.8	49,497	22,900
	計	6,839,750	22,900	6,862,650	22,900	6,839,750	6.0	410,656	22,900
当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	建築工事	6,781,350	-	6,781,350	-	6,781,350	5.3	361,159	-
	土木工事	58,400	-	58,400	-	58,400	84.8	49,497	-
	計	6,839,750	-	6,839,750	-	6,839,750	6.0	410,656	-
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	6,781,350	-	6,781,350	-	6,781,350	5.3	361,159	-
	土木工事	58,400	22,900	81,300	22,900	58,400	84.8	49,497	22,900
	計	6,839,750	22,900	6,862,650	22,900	6,839,750	6.0	410,656	22,900

(注) 1. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

2. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

3. 期末繰越工事高の手持工事高は、凍結中の開発事業にかかるもの及び工事は完了したが引渡し未了のものであり、当該工事に伴う当中間期末日現在の支出金の残高は、破産更生債権等を含めて表示しております。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社の建設事業の施工は、冬期における積雪等の影響によって工事の完成が下半期に集中する傾向にあり、最近3年間の上半期の完成工事高は、次のように100.0%~0.0%になっております。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (千円)(A)	上半期 (千円)(B)	B/A(%)	1年通期 (千円)(C)	上半期 (千円)(D)	D/C(%)
平成22年3月期	20,500	-	0.0	20,500	-	0.0
平成23年3月期	11,580	-	0.0	11,580	-	0.0
平成24年3月期	22,900	22,900	100.0	22,900	22,900	100.0
平成25年3月期	-	-	0.0	-	-	0.0

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	建築工事	-	-	-
	土木工事	-	22,900	22,900
	計	-	22,900	22,900
当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	建築工事	-	-	-
	土木工事	-	-	-
	計	-	-	-

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額5千万円以上の主なもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 請負金額5千万円以上の主なもの

該当事項はありません。

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

創新建設(株) 22,900千円 100%

当中間会計期間

該当事項はありません。

(4) 手持工事高(平成24年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	-	6,781,350	6,781,350
土木工事	-	58,400	58,400
計	-	6,839,750	6,839,750

(注) 手持工事高 6,839,750千円は、凍結中の開発事業等にかかるものであります。

3【対処すべき課題】

復興関連需要等を背景に底堅い動きも見られましたが、個人消費が低調に推移し、長期化する円高、海外経済の低迷など、依然として不透明な状況が続いております。

一方、米国経済の回復のテンポが鈍ってきており、いまだ回復傾向の兆しが見えない状況で推移しております。

このような状況のもと、固定費の圧縮を図り、経営の効率化に邁進するとともに、業績の向上に全社一丸となり更に努力を重ねていく所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度 14,765,372千円、当中間連結会計期間 7,371,853千円の経常損失を計上し、当中間連結決算日現在 506,030,617千円の債務超過に陥っており、また、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等は 394,314,261千円であり、これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

上記の借入債務等のうち 5,197,249千円について、平成14年3月25日に㈱整理回収機構と今後8年間（最終期日平成22年9月15日）で分割弁済する旨の合意がなされておりましたが、600,000千円の支払いを履行しておりません。今後の支払い等については現在協議中であり、その財源として、主として子会社が所有する土地の売却額を見込んでおります。

上記に記載している将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間末現在、各セグメントにおいて特段の研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（財政状態に関する分析）

当社グループは、中間連結決算日現在 506,030,617千円の債務超過に陥っており、債務超過額が 9,310,155千円増加しております。このような状況のもと、固定費の圧縮を図り、経営の効率化に邁進するとともに、債権者に対して債務免除等の要請により経常損失・債務超過の圧縮に努め、財政状態の改善に努力してまいっている所存でございます。

（経営成績に関する分析）

当中間連結会計期間の営業外費用の主なものは支払利息であり、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等については、遅延損害金利率により計上しております。

特別損失のうち、破産債権、更生債権等貸倒引当金繰入額については、主に債務保証に係る利息の期間分計上に係るものであります。

（キャッシュ・フローに関する分析）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、資産の売却等による収入はありましたが、各事業において成果をあげることができなかったことや借入債務等の弁済を行ったことにより、前中間連結会計期間末に比べ 21,594千円減少し、当中間連結会計期間末には、20,230千円（前年同期比 51.6%減）となりました。

営業活動による資金の減少は、主に経費の圧縮に取り組んだこと等により、税金等調整前中間純損失が減少したことにより、45,784千円となりました。

投資活動による資金の増加は、主に在外子会社が所有する固定資産を売却したことにより、81,352千円となりました。

財務活動による資金の減少は、主に借入金の返済により、37,332千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在、各セグメント事業において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,590,843	同左	非上場	単元株式数 100株
計	27,590,843	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	27,590,843	-	100,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 茂	札幌市南区	4,220	15.29
神田 隆夫	札幌市手稲区	2,946	10.67
株式会社オーシャンフロント	札幌市西区西野2条5丁目6-5	1,357	4.91
鎌仲 史陽	旭川市	810	2.93
鎌仲 君江	旭川市	630	2.28
木下 善幸	札幌市白石区	593	2.15
平田 英二	札幌市北区	589	2.13
田中 隆幸	札幌市清田区	518	1.87
工藤 恵美子	東京都板橋区	414	1.50
中居 司	札幌市清田区	391	1.41
計	-	12,471	45.20

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が 4,452千株あります。

2. 神田 隆夫氏は、平成24年5月5日に逝去されましたが、平成24年9月30日現在、名義書換手続き未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,585,700	275,857	-
単元未満株式	普通株式 5,043	-	-
発行済株式総数	27,590,843	-	-
総株主の議決権	-	275,857	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 4,452,900株(議決権の数 44,529個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
カプトデコム株式会社	札幌市西区西野2条 5丁目6-5	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士柴口会計事務所 公認会計士柴口仁氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士山田純之事務所 公認会計士山田純之氏
当中間連結会計期間及び当中間会計期間 公認会計士柴口会計事務所 公認会計士柴口仁氏

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,034	20,230
その他	7,949	4,164
貸倒引当金	31	10
流動資産合計	29,952	24,385
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,132	3,483
車両運搬具及び工具器具備品	47,121	43,921
土地	82,441 ²	22,504
減価償却累計額	56,342 ¹	47,224 ¹
有形固定資産合計	93,352	22,684
無形固定資産		
	387	297
投資その他の資産		
投資有価証券	11,255	11,255
破産更生債権等	198,403,755 ³	200,130,339 ³
その他	27,959	27,959
貸倒引当金	198,424,077 ³	200,150,660 ³
投資その他の資産合計	18,893	18,893
固定資産合計	112,632	41,874
資産合計	142,585	66,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	72,210	72,210
短期借入金	2, 4 96,117,608	4 96,078,119
未払金	4 392,002,422	4 401,107,328
未払法人税等	180	90
債務保証損失引当金	8,663,739	8,831,993
その他	1,436	963
流動負債合計	496,857,598	506,090,705
固定負債		
退職給付引当金	3,648	4,371
その他	1,800	1,800
固定負債合計	5,448	6,171
負債合計	496,863,046	506,096,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	492,084,765	501,393,256
自己株式	0	0
株主資本合計	491,984,766	501,293,257
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,735,695	4,737,359
その他の包括利益累計額合計	4,735,695	4,737,359
純資産合計	496,720,461	506,030,617
負債純資産合計	142,585	66,260

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	22,900	-
売上高合計	22,900	-
売上原価		
完成工事原価	22,900	-
売上原価合計	22,900	-
売上総利益		
完成工事総利益	-	-
売上総利益合計	-	-
販売費及び一般管理費	1 58,070	1 50,432
営業損失()	58,070	50,432
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	63	41
為替差益	-	372
貸倒引当金戻入額	100	21
雑収入	196	1,208
営業外収益合計	368	1,649
営業外費用		
支払利息	7,321,263	7,321,426
未払金遅延利息	1,357	1,357
為替差損	592	-
雑支出	16,374	285
営業外費用合計	7,339,587	7,323,070
経常損失()	7,397,289	7,371,853
特別利益		
土地売却益	-	34,920
特別利益合計	-	34,920
特別損失		
固定資産除却損	-	3,690
破産債権、更生債権等貸倒引当金繰入額	4 1,780,214	4 1,781,607
債務保証損失引当金繰入額	168,253	168,253
減損損失	3 700,923	3 17,353
関係会社株式評価損	17,499	-
特別損失合計	2,666,890	1,970,906
税金等調整前中間純損失()	10,064,180	9,307,839
法人税、住民税及び事業税	555	652
法人税等合計	555	652
少数株主損益調整前中間純損失()	10,064,736	9,308,491
中間純損失()	10,064,736	9,308,491

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	10,064,736	9,308,491
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,790,609	1,663
その他の包括利益合計	4,790,609	1,663
中間包括利益	14,855,345	9,310,155
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,855,345	9,310,155

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
当期首残高	472,652,598	492,084,765
当中間期変動額		
中間純損失()	10,064,736	9,308,491
当中間期変動額合計	10,064,736	9,308,491
当中間期末残高	482,717,334	501,393,256
自己株式		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	472,552,599	491,984,766
当中間期変動額		
中間純損失()	10,064,736	9,308,491
当中間期変動額合計	10,064,736	9,308,491
当中間期末残高	482,617,335	501,293,257
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,721,890	4,735,695
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	68,718	1,663
当中間期変動額合計	68,718	1,663
当中間期末残高	4,790,609	4,737,359
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,721,890	4,735,695
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	68,718	1,663
当中間期変動額合計	68,718	1,663
当中間期末残高	4,790,609	4,737,359
純資産合計		
当期首残高	477,274,489	496,720,461
当中間期変動額		
中間純損失()	10,064,736	9,308,491
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	68,718	1,663
当中間期変動額合計	10,133,455	9,310,155
当中間期末残高	487,407,944	506,030,617

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	10,064,180	9,307,839
減価償却費	757	496
減損損失	700,923	17,353
退職給付引当金の増減額(は減少)	600	723
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,780,114	1,781,586
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	168,253	168,253
受取利息及び受取配当金	71	46
支払利息	7,322,620	7,322,784
固定資産売却損益(は益)	-	34,920
有形固定資産除却損	-	3,690
関係会社株式評価損	17,499	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	64	672
破産更生債権等の増減額(は増加)	100	860
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,263	2,293
小計	70,183	45,435
利息及び配当金の受取額	57	37
利息の支払額		206
法人税等の支払額	735	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,861	45,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	54,421	79,152
その他	-	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,421	81,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	37,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	37,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,522	1,803
現金及び現金同等物の期首残高	58,347	22,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,824	20,230

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度 14,765,372千円、当中間連結会計期間 7,371,853千円の経常損失を計上し、中間連結決算日現在 506,030,617千円の債務超過に陥っており、また、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等は 394,314,261千円であります。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、固定費の圧縮を図り、経営の効率化に努めるとともに受注確保に努力してまいりました。しかしながら、当社をとりまく事業環境は依然として厳しい状態であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

主要な連結子会社名

カブト・インターナショナル・コーポレーション、カブト・インターナショナル・ネバタ・コーポレーション、ユニオン・シーボード・インコーポレーテッド、カブト・インターナショナル・フェニックス・インコーポレーテッド、カブト・インターナショナル・アリゾナ・インコーポレーテッド、カブト・インターナショナル・アリゾナ・ホームズ・インコーポレーテッド、シグマ・プロパティ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

カブトデコム・ホンコン・リミテッド、エバーハイ・デベロップメント・リミテッド、コネクスポ・リミテッド、チャイナ・ライト・コンサルタンツ・リミテッド、シャープ・タイム・インベストメント・リミテッド、ユニオン・タレント・インベストメント・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社

関連会社名

カブト・サンコア・ジョイントベンチャー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（カブトデコム・ホンコン・リミテッド、エバーハイ・デベロップメント・リミテッド、コネクスポ・リミテッド、チャイナ・ライト・コンサルタンツ・リミテッド、シャープ・タイム・インベストメント・リミテッド、ユニオン・タレント・インベストメント・リミテッド）及び関連会社（創新建設(株)、(株)レ・テール）は、いずれも小規模であり、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物は、定額法を採用しております。

（ただし、上記以外の有形固定資産は定率法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～40年

運搬具・工具器具備品 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外連結子会社は、個別見積額を計上しております。また、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。

債務保証損失引当金

債務保証（物上保証含む）に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を見積計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,342千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,224千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 46,848千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 38,629千円	
3. 破産更生債権等(連結損益計算書 4) 財政状態が悪化し、1年以内に回収の見込みがない当社及び在外連結子会社の取引先の債権104,561,667千円並びに履行請求を受けているが、履行していない債務保証 93,842,088千円(元本 24,967,632千円、利息及び遅延損害金 68,874,456千円)に係る求償債権に対して、貸倒引当金198,399,677千円を計上しております。	3. 破産更生債権等(中間連結損益計算書 4) 財政状態が悪化し、1年以内に回収の見込みがない当社及び在外連結子会社の取引先の債権 104,508,036千円並びに履行請求を受けているが、履行していない債務保証 95,622,302千円(元本 24,967,632千円、利息及び遅延損害金70,654,670千円)に係る求償債権に対して、貸倒引当金 200,126,260千円を計上しております。
4. 借入債務等 連結決算日現在、支払期日を経過し、その返済を求められている借入債務等は 386,994,001千円であります。 上記の内、㈱整理回収機構に対する債務は 379,307,101千円であり、平成14年3月25日に5,197,249千円について、今後8年間(最終期日平成22年9月15日)で分割弁済する旨の合意がなされておりましたが、600,000千円の支払いを履行しておりません。 なお、当該合意により、当社の子会社であるカプト・インターナショナル・コーポレーションの株式につき、米国カリフォルニア州法に基づき、信託受託人2名に対し議決権を信託している信託受益権を、㈱整理回収機構に対して譲渡担保として差入れております。	4. 借入債務等 中間連結決算日現在、支払期日を経過し、その返済を求められている借入債務等は 394,314,261千円であります。 上記の内、㈱整理回収機構に対する債務は 386,510,654千円であり、平成14年3月25日に5,197,249千円について、今後8年間(最終期日平成22年9月15日)で分割弁済する旨の合意がなされておりましたが、600,000千円の支払いを履行しておりません。 なお、当該合意により、当社の子会社であるカプト・インターナショナル・コーポレーションの株式につき、米国カリフォルニア州法に基づき、信託受託人2名に対し議決権を信託している信託受益権を、㈱整理回収機構に対して譲渡担保として差入れております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">8,568千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,698千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">9,609千円</td> </tr> </table>	役員報酬	8,568千円	従業員給料手当	12,698千円	手数料	9,609千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">9,816千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,070千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">9,446千円</td> </tr> </table>	役員報酬	9,816千円	従業員給料手当	10,070千円	手数料	9,446千円
役員報酬	8,568千円												
従業員給料手当	12,698千円												
手数料	9,609千円												
役員報酬	9,816千円												
従業員給料手当	10,070千円												
手数料	9,446千円												
<p>2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>												
<p>3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アリゾナ州 リッチフィールド</td> <td></td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に原則として個々の物件単位で資産グルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において帳簿価格に対して著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、土地 700,923千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、当該土地は、債権の回収として取得したものであり、用途を定めていないため、管理部門に係わる資産としております。</p>	場所	用途	種類	アリゾナ州 リッチフィールド		土地	<p>3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネバダ州 ラスベガス</td> <td style="text-align: center;">賃貸事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建 物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に原則として個々の物件単位で資産グルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において帳簿価格に対して著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、土地 11,101千円、建物 6,252千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	ネバダ州 ラスベガス	賃貸事業用 資産	土地及び建 物
場所	用途	種類											
アリゾナ州 リッチフィールド		土地											
場所	用途	種類											
ネバダ州 ラスベガス	賃貸事業用 資産	土地及び建 物											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,590,843	-	-	27,590,843
合計	27,590,843	-	-	27,590,843
自己株式				
普通株式	168	-	-	168
合計	168	-	-	168

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,590,843	-	-	27,590,843
合計	27,590,843	-	-	27,590,843
自己株式				
普通株式	168	-	-	168
合計	168	-	-	168

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)
現金預金 41,824千円	現金預金 20,230千円
現金及び現金同等物 41,824千円	現金及び現金同等物 20,230千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	22,034	22,034	-
(2)破産更生債権等 貸倒引当金()	198,403,755 198,399,677		
	4,078	4,078	-
資産計	26,112	26,112	-
(1)工事未払金	72,210	72,210	-
(2)短期借入金	96,117,608	96,117,608	-
(3)未払金	392,002,422	392,002,422	-
(4)未払法人税等	180	180	-
負債計	488,192,421	488,192,421	-

()破産債権、更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	20,230	20,230	-
(2)破産更生債権等 貸倒引当金()	200,130,339 200,126,260		
	4,078	4,078	-
資産計	24,308	24,308	-
(1)工事未払金	72,210	72,210	-
(2)短期借入金	96,078,119	96,078,119	-
(3)未払金	401,107,328	401,107,328	-
(4)未払法人税等	90	90	-
負債計	497,257,748	497,257,748	-

()破産債権、更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)破産債権、更生債権等

担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらのほとんどは、期限の利益を喪失しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	11,255	11,255

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,255千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

その他有価証券

非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 11,255千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	-	21,855
期中増減額	-	18,751
中間期末(期末)残高	21,855	3,104
中間期末(期末)時価	8,219	3,104

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当中間連結会計期間の主な減少額は、減損損失(17,353千円)であります。

3. 中間期末(期末)の時価は、近隣の売却事例等に基づいて自社で算定した金額(正味売却価額)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした「建設事業」、「不動産事業」及び「賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木、建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の販売及び仲介等に関する事業を営んでおります。「賃貸事業」は、不動産賃貸に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設	不動産	賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,900	-	-	22,900	-	22,900	-	22,900
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	22,900	-	-	22,900	-	22,900	-	22,900
セグメント損失 ()	47,963	179	9,664	57,807	262	58,070	-	58,070
セグメント資産	202	5,916	21,358	27,478	0	27,478	126,837	154,315
その他の項目 減価償却費	928	-	175	1,103	-	1,103	346	757

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具の販売、ゴルフ、リゾート施設等の会員権販売、リゾート施設等に関する事業を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 126,837千円は、全社資産であり、主に余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係わる資産であります。

3. セグメント損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設	不動産	賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント損失 ()	1,603	217	4,709	6,530	217	6,747	43,684	50,432
セグメント資産	111	3,966	3,906	7,984	-	7,984	58,275	66,260
その他の項目 減価償却費	-	-	177	177	-	177	319	496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具の販売、ゴルフ、リゾート施設等の会員権販売、リゾート施設等に関する事業を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 58,275千円は、全社資産であり、主に余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係わる資産であります。

3. セグメント損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,592	83,410	88,002

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
創新建設株	22,900	建設事業

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
180	22,504	22,684

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	建設	不動産	賃貸	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	700,923	700,923

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	建設	不動産	賃貸	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	17,353	-	-	17,353

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純損失金額	364.78円	337.37円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 (千円)	10,064,736	9,308,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	10,064,736	9,308,491
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,590	27,590

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額についても、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	18,003.20円	18,340.63円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,327	19,559
その他	7,731	3,958
貸倒引当金	31	10
流動資産合計	29,027	23,508
固定資産		
有形固定資産	1 4,100	1 180
無形固定資産	387	297
投資その他の資産		
投資有価証券	2 44,054	2 44,054
破産更生債権等	2 197,418,475	2 199,200,083
その他	27,959	27,959
貸倒引当金	2 197,438,797	2 199,220,405
投資その他の資産合計	51,691	51,691
固定資産合計	56,179	52,169
資産合計	85,206	75,677
負債の部		
流動負債		
工事未払金	72,210	72,210
短期借入金	2 96,078,979	2 96,078,119
未払金	2 391,980,670	2 401,083,891
未払法人税等	180	90
仮受金	-	40,352
債務保証損失引当金	8,663,739	8,831,993
その他	1,436	963
流動負債合計	496,797,216	506,107,620
固定負債		
退職給付引当金	3,648	4,371
その他	1,800	1,800
固定負債合計	5,448	6,171
負債合計	496,802,665	506,113,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	496,817,457	506,138,113
利益剰余金合計	496,817,457	506,138,113
自己株式	0	0
株主資本合計	496,717,458	506,038,114
純資産合計	496,717,458	506,038,114
負債純資産合計	85,206	75,677

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高		
完成工事高	22,900	-
売上高合計	22,900	-
売上原価		
完成工事原価	22,900	-
売上原価合計	22,900	-
売上総利益		
完成工事総利益	-	-
売上総利益合計	-	-
販売費及び一般管理費	48,319	45,722
営業損失()	48,319	45,722
営業外収益	176	1,571
営業外費用	7,323,659	7,322,863
経常損失()	7,371,802	7,367,014
特別損失	2,972,896	1,953,552
税引前中間純損失()	10,344,698	9,320,566
法人税、住民税及び事業税	-	90
法人税等合計	-	90
中間純損失()	10,344,698	9,320,656

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	477,163,245	496,817,457
当中間期変動額		
中間純損失()	10,344,698	9,320,656
当中間期変動額合計	10,344,698	9,320,656
当中間期末残高	487,507,943	506,138,113
自己株式		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	477,063,246	496,717,458
当中間期変動額		
中間純損失()	10,344,698	9,320,656
当中間期変動額合計	10,344,698	9,320,656
当中間期末残高	487,407,944	506,038,114
純資産合計		
当期首残高	477,063,246	496,717,458
当中間期変動額		
中間純損失()	10,344,698	9,320,656
当中間期変動額合計	10,344,698	9,320,656
当中間期末残高	487,407,944	506,038,114

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、前事業年度 14,732,668千円、当中間会計期間 7,367,014千円の経常損失を計上し、中間期末日現在 506,038,114千円の債務超過に陥っており、また、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等は 394,314,261千円であります。加えて、事業活動は著しく低迷し、当中間会計期間における売上高はありません。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、固定費の圧縮を図り、経営の効率化に努めるとともに受注確保に努力してまいりました。しかしながら、当社をとりまく事業環境は依然として厳しい状態であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物は、定額法を採用しております。

（ただし、上記以外の有形固定資産は定率法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 20年

工具器具備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証（物上保証含む）に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を見積計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に該当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

仮払消費税等 805千円は、流動資産「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 52,840千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 43,740千円
<p>2. 追加情報</p> <p>(1) 関係会社株式 カプト・インターナショナル・コーポレーションの株式については、米国カリフォルニア州法に基づき、信託受託人2名に対し、平成5年5月より10年間議決権を信託しております。また、当該議決権信託契約は、さらに10年間の延長をしております。 なお、下記追加情報(3)借入債務等に記載のとおり、(株)整理回収機構との借入債務弁済の合意に伴い、同信託受益権を譲渡担保として差入っております。</p> <p>(2) 破産更生債権等 財政状態が悪化し、1年以内に回収の見込みがない当社の取引先の債権 103,576,387千円及び履行請求を受けているが、履行していない債務保証 93,842,088千円(元本 24,967,632千円、利息及び遅延損害金 68,874,456千円)に係る求償債権に対して、貸倒引当金 197,414,397千円を計上しております。</p> <p>(3) 借入債務等 期末日現在、支払期日を経過し、その返済を求められている借入債務等は 386,994,001千円であります。 上記の内、(株)整理回収機構に対する債務は 379,307,101千円であり、平成14年3月25日に 5,197,249千円について、今後8年間(最終期日平成22年9月15日)で分割弁済する旨の合意がなされておりましたが、600,000千円の支払いを履行していません。</p>	<p>2. 追加情報</p> <p>(1) 関係会社株式 カプト・インターナショナル・コーポレーションの株式については、米国カリフォルニア州法に基づき、信託受託人2名に対し、平成5年5月より10年間議決権を信託しております。また、当該議決権信託契約は、さらに10年間の延長をしております。 なお、下記追加情報(3)借入債務等に記載のとおり、(株)整理回収機構との借入債務弁済の合意に伴い、同信託受益権を譲渡担保として差入っております。</p> <p>(2) 破産更生債権等 財政状態が悪化し、1年以内に回収の見込みがない当社の取引先の債権 103,577,781千円及び履行請求を受けているが、履行していない債務保証 95,622,302千円(元本 24,967,632千円、利息及び遅延損害金 70,654,670千円)に係る求償債権に対して、貸倒引当金 199,196,005千円を計上しております。</p> <p>(3) 借入債務等 中間期末日現在、支払期日を経過し、その返済を求められている借入債務等は 394,314,261千円であります。 上記の内、(株)整理回収機構に対する債務は 386,510,654千円であり、平成14年3月25日に 5,197,249千円について、今後8年間(最終期日平成22年9月15日)で分割弁済する旨の合意がなされておりましたが、600,000千円の支払いを履行していません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1. 営業外収益の重要項目 受取利息 7千円	1. 営業外収益の重要項目 受取利息 5千円
2. 営業外費用の重要項目 支払利息 7,321,263千円	2. 営業外費用の重要項目 支払利息 7,321,220千円
3. 特別損失の重要項目 債務保証損失引当金繰入額 168,253千円 破産債権、更生債権等貸倒引当金繰入額 1,780,214千円 関係会社株式評価損 1,024,428千円	3. 特別損失の重要項目 債務保証損失引当金繰入額 168,253千円 破産債権、更生債権等貸倒引当金繰入額 1,781,607千円
4. 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	4. 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
5. 減価償却実施額 有形固定資産 492千円 無形固定資産 90千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 229千円 無形固定資産 90千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	168	-	-	168
合計	168	-	-	168

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	168	-	-	168
合計	168	-	-	168

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 32,798千円、関連会社株式 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式 32,798千円、関連会社株式 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	374.93円	337.81円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	10,344,698	9,320,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	10,344,698	9,320,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,590	27,590

- (注) 1. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額についても、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、北海道財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

1. 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月7日に提出。

2. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成23年6月29日提出

3. 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成24年12月26日に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

カプトデコム株式会社
取締役会 御中

公認会計士 柴口会計事務所
公認会計士 柴口 仁 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカプトデコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含めて中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、否定的意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

否定的意見の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前連結会計年度14,765百万円、当中間連結会計期間7,371百万円の経常損失を計上し、中間連結決算日現在506,030百万円の債務超過に陥っており、また、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等は394,314百万円ある。従って、事業の継続性が困難な状況にある。このような状況にもかかわらず上記の中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されている。

否定的意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、「否定的意見の根拠」に記載した事項の中間連結財務諸表に及ぼす影響の重要性に鑑み、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カプトデコム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示していないものと認める。

その他の事項

カプトデコム株式会社の平成24年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人が監査している。すなわち、カプトデコム株式会社の平成23年9月30日現在の中間連結財務諸表については、平成23年12月22日に当該中間連結財務諸表に対して否定的意見を表明し、平成24年3月31日をもって終了する事業年度の連結財務諸表については、平成24年6月20日に当該連結財務諸表に対して不適正意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

カプトデコム株式会社
取締役会 御中

公認会計士 柴口会計事務所
公認会計士 柴口 仁 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカプトデコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含めて中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、否定的意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

否定的意見の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前事業年度14,732百万円、当中間会計期間7,367百万円の経常損失を計上し、中間期末日現在506,038百万円の債務超過に陥っており、また、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等は394,314百万円ある。加えて、事業活動は著しく低迷し、当中間会計期間の売上高はない。従って、事業の継続性が困難な状況にある。このような状況にもかかわらず上記の中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されている。

否定的意見

私は、上記の中間財務諸表が、「否定的意見の根拠」に記載した事項の中間財務諸表に及ぼす影響の重要性に鑑み、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カプトデコム株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示していないものと認める。

その他の事項

カプトデコム株式会社の平成24年3月31日をもって終了する事業年度の財務諸表は、前任監査人が監査している。すなわち、カプトデコム株式会社の平成23年9月30日現在の中間財務諸表については、平成23年12月22日に当該中間財務諸表に対して否定的意見を表明し、平成24年3月31日をもって終了する事業年度の財務諸表については、平成24年6月20日に当該財務諸表に対して不適正意見を表明している。

利害関係

会社と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。